

教科指導に先立って確認が必要な事項

- ◆子どもと保護者の母語
- ◆家族の文化的背景
- ◆子どもの日本語習得状況
- ◆来日時期と帰国予定時期

※子どもの心のケアまで視野に入れる場合は、確認事項はほかにもある
例)・保護者の教育観
(子どもへの期待、子どもへの関心の持ち方 など)
・子どもと保護者との関係
(家で一緒にいる時間、地域での過ごし方 など)

確認を必要とする理由

- ◆子どもと保護者の母語 ⇒ 家庭内のコミュニケーション言語を確認するため
→ 家庭内の主要なコミュニケーション言語が日本語なのか日本語ではないのか、それによって、子どもの日本語習得にかかる時間が異なる。
 - ◆家族の文化的背景 ⇒ 出身国の教育制度を知り、学習上の特徴を把握するため
→ 母語や文化的背景によって、日本語の習得の仕方や教科の学習の仕方が異なる。
 - ◆子どもの日本語習得状況 ⇒ 生活言語と学習言語の習得状況を確認するため
→ 生活言語が未習得の場合と学習言語が未習得の場合とでは、必要な日本語指導が異なる。
→ 学習言語が未習得の場合、学校ではそれを見落としていることが多々ある（日本語指導が必要だと思われていないことがある）。
生活言語が未習得の場合とは異なり、学習言語の習得状況（習得しているのか否か）は、子どもの学習過程をよく観察しないとわからない。
 - ◆来日時期と帰国予定時期 ⇒
“ダブルリミテッド”かどうかの判断をするため
→ ダブルリミテッドの状態であれば、まずは「思考の基盤となる言語」を育てる必要がある。
ダブルリミテッドの状態でなければ、思考の基盤となる言語に基づいて教科指導ができる。
- 未定着内容と未習内容を確認するため
- 日本と外国とでは学校教育制度が異なるため、年齢から学習経験を推測できない。
外国人の子どもの場合は、母国での学習経験だけでなく日本に来てからの学習経験も多様なため、日本で何歳から学校に行っているのか、日本で不就学の時期があったのか否か、外国人学校に通っていた経験はあるのか否か、を確認する必要がある。
 - 教科学習を進めていくためには、未定着内容（母国や日本で既に学習したが定着していない内容）と未習内容（母国や日本で学習してこなかった内容）の学習を補っていく必要がある。
- 将来的な進路指導の方向性を見定めるため
- 帰国予定の有無によって、日本語指導の目標や母語支援の程度が異なる。
日本での進学希望がある場合は、進学制度の説明とともに、進学に備えた早い時期からの指導に配慮する必要がある。